

義務教育学校31委員中19委員が賛成 付帯意見は義務教育学校のデメリット

藤島地域小中学校整備検討委員会の第3回会議が14日、藤島地区地域活動センターで開かれ、出席31委員中19委員の賛成多数で、「義務教育学校の整備に賛成する」と決めました。

市教育委員会に提出する報告書には、付帯意見6項目を決めました。

付帯意見は、義務教育学校のデメリットに対する意見にもなっていて、全ては将来、学校がどうするかで、市教委が責任をもって解決できる保障はありません。

【付帯意見】

(1) 教育課程の編成について

小学校卒業に代わる節目の行事を行うなど、児童・生徒の成長の機会確保に努めるとともに、地域の伝統行事の継承が図られるよう配慮し、地域の魅力が失われないよう、地域活性化に繋がる魅力ある学校づくりに取り組まれない。

19年間の段差のない一貫教育なので、行事だけで成長の飛躍は期待できない。

渡前小や東栄小の獅子踊りは、保存会に今後どうしていくかの相談もない。

地域に学校がなくなれば、継承できない。地域の教育力も衰退する。

(2) 教育環境の整備について

幼保小の円滑な接続に向けて丁寧な連携を図るとともに、適切な教員体制整備と教員のレベルアップに取り組み、環境変化に適切に対応できるサポート体制を整えられたい。

一小・中一緒だと中学生に合わせられがちで、管理的になり、幼保小の接続はより難しくなる。

3つの小学校と1中学校の学校統廃合で、対生徒当たりの教職員数は確実に減る。

小中乗り入れ授業は、教職員の多忙となる。

(3) 通学支援対策について

遠距離通学の児童・

生徒とその保護者の負担軽減のため、乗車時間については概ね30分以内を目途にし、乗車場所の位置にも配慮されたい。

一三川町の倍の面積に学校が一つしかなくなるので、遠距離通学は最大のデメリット。

スクールバスの運転手不足は、解決の見通しが無い。

文科省の「令和5年度学校規模の適正化及び少子化に対応した学校教育の充実策に関する実態調査(概要)」(令和5年11月1日)によれば、

【統合後における通学時間が最も長い児童生徒】

・小学校30分以上40分未満 34%

20分以上30分未満 26%

児童が長時間スクールバスで通学する場合、疲労の蓄積、運動不足、心理的なストレス、授業での集中力の低下が見られるといえます。

子どもの30分は、大人感覚と較べてゆっくりと流れ、年少児ほど、長時間同じ姿勢で座り続けることが大きな負担になります。

学校のないところに

ふるさと賛歌

鈴木重雄(八色木)

青山崇三十年会語録集を読む

この間、「青山崇三十年会語録集」が郵送されてきた。

山形市に住む青山先生は、「藤島人」である。

2017年、『人々と共に八十五年(世のため人のため)』を発刊しているの、紹介したい。

先生は、中山町の魚屋の生まれで、子どもの頃は魚の臭いがしみついた前掛け、行商に出た母を、妹をおんぶして迎えに行く、肩が痛む、にくい母、こんな記憶しかない。

大学で歴史を学び、人間の生を切り開き、歴史を押し進めてきたのは、泥まみれに働いた名もない民衆であることを知った。

魚屋で父は2代目、祖父の代は行商で店もなく、間借り生活であった。父の代に10畳間4つと店のある2階建ての家を増築した。

小学校の給仕から県庁勤めになった叔父から、就学前に小学1年生の国語や算数を教わった。

別の叔父からは、将棋を習い、就学前の子どもにしては良く指せるようになった。

時々店番をさせられ、店の前にタコが湯気を立ててぶら下がっている。店でコップ酒を飲ませていた。

「おっさん、将棋をして僕が負けたらタコ足1本あげる。おっさんが負けたら1本買って家の土産に」と、そそのかす。

おっさんは、こんな子どもに負けるものかと、プライドもあって、コップ酒を片手に飛車落ちて相手になつてくれる。

自分が負けてタコ足を損することもあったが、父は、「商売とは、損して相手を喜ばせてもうけるものだ」と言っていた。(つづく)



青山崇著『地域・人々と共に八十五年―世のため人のため』(341頁・鶴岡書店・1500円税込)

子どもはいなくなり、来に對する大きな「罪」学校統廃合は地域の未となりませす。

「複式学級のある学校」も統合しない岐阜県山県市 スクールバスで、週2、3回、他校との合同授業

岐阜県山県市では、複式学級のある小規模校を統廃合せずに維持する、「山県方式」を2023年度から実践し、注目されています。

山県市は人口約2万5000人で、小学校が9校中5校に複式学級があり、中学校は3校で、いずれも小規模校化が進んでいます。

新生児は2021年度に98人と100人を下回り、市内の保護者等2000人を対象に、「今後の教育への期待」についてアンケートを実施しました。

その結果、1学級あたり15〜25人の少人数教育を求める声が多く、検討委員会は、小規模校のきめ細かな指導と、近隣校の仲間との学習を両立させる仕組みづくりを、市教委に提案しました。

5、6年生が週3回

12校の小中学校を、スクールバスを利用して児童生徒が行き来し、ほかの学校との合同授業をして、生徒が一緒に学べるようにしています。

いわ桜小の全校児童は27人。うち5、6年生は、昨春から週3回、美山小を訪れ、「社会」「英語」「体育」で合同授業に臨んでいます。体育や音楽、英語の合同授業は好評で、運

環、負のサイクルから抜け出せません。



2つの小学校（1年生）の交流授業（音楽）



2つの小学校（6年生）の合同授業（社会）

東田川史跡物語

明治前の福岡農法①

青山 崇

島野嘉作の生地・福岡県は、農書が著作される江戸初期から農業の先進県であった。

筑前国は有名な黒田節の黒田藩領で、藩士でそれを担った貝原益軒（1630〜1714）で、『女三従の教え』だけが流布したが、『大和本草』で植・動

・鉱物の説明した。同藩士・宮崎安貞（1623うる〜1697）は、藩士を辞して農法を研究し、日本最初の農業発行書である『農業全書』発刊した。著名な農学者が出て



貝原は「女三従の教え」の『女大学』だけ流布したので、農学者であることは余り知られていない。

以上の人々などの先行研究と、明治前中期に老農によって改良された農業技術を集積・体系化したものが明治

農法と言われている。それは、福岡農法でもあった。

その指導者は林遠里（はやしえんり…1831〜1906）と、横井時敬（よこいときよし…1860〜1929）である。

林は福岡生まれの労働（篤農家）で、輸入農学とは独立して民間の明治農法を作った。

彼を中心に他の老農たちと「農談会」を開き、私塾「勸農社」（1884）を創った。寒水浸・土囲法（かん



所得の壁と収入不足

今回の総選挙で自公は、過半数割れに追い込まれた。この歴史的な出来事は、しんぶん赤旗によるスクープが大きく影響したと認められている。特に選挙後半に出された「非公認候補にも2000万円を出している」という報道が、国民の審判に影響したという。

▲結果、野党の協力を貰わないと法案が通らないので、国民の要求の中ではもっと忙しい「紙の保険証を残せ」という事があるんだが、野党の選挙公約の中から、「所得の壁」と言われる金額をどうしようかとの協議に入っている。という事は、部分的にこの党から協力を貰いたいとの表明か。

▲報道で見ると「所得の壁」はいくつもあり、何処で決着をつけるのが楽しみである。

すいづけ・つちがこいほう）を生み出した。

寒中稲の種子を水に浸し、あるいは土壌中に貯蔵して、芽だしし、春時に播種することにより、収穫増加を目指す農法で、その書『勸農新書』を発行し、名が広く知られるようになった。



近年は、基礎控除額を10万円引き上げて給与所得控除を10万円引き下げて逃げたんだ。だから、年給与が同額でも所得が10万円増える事になる。

▲という事は、所得割を使う課税等は金額が増える訳だが、今回の「所得の壁」は課税所得金額が大きく減る事になる。従って、国税も地方税も額が小さくなるのだ。それで、県知事達が収入不足で予算組めなくと騒ぎ始めたという事。これは「国民の要求」に対するとつかから（ザイム省り）の差し金も？

▲国地方で15%の課税「兆」とつく収入不足となれば、税額の9倍近いお金が社会を潤す事になるから景気が良くなるんじゃないの？与党が国民の要求を聴いてるのだから、地方が税収が減る分は当然、地方交付税で補って貰うことです。（石川）